



2025年3月27日

各位

会社名 株式会社ZenmuTech
代表者名 代表取締役社長CEO 田口 善一
(コード番号:338A 東証グロース)
問合せ先 取締役CFO 酒井 茂輝
(TEL03-6260-6195)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年3月27日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025年12月期（2025年1月1日から2025年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	2025年12月期 (予想)			2025年12月期 中間会計期間 (予想)		2024年12月期 (実績)		2023年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	850	100.0	31.0	376	100.0	648	100.0	440	100.0
営業利益	112	13.2	47.0	33	8.9	76	11.7	46	10.6
経常利益	145	17.1	72.5	47	12.6	84	12.9	56	12.9
当期(中間) 純利益	159	18.7	102.9	40	10.6	78	12.1	72	16.5
1株当たり 当期(中間) 純利益	126.65			33.48		73.77		74.09	
1株当たり 配当金	-			-		-		-	

(注)1. 当社は、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。

- 当社は、2024年10月16日開催の臨時株主総会決議により、2024年11月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2023年12月期(実績)、及び2024年12月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しています。
- 2025年12月期中間期(予想)及び2025年12月期(予想)の1株当たり当期(中間)純利益は、公募予定株数(240,000株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数(最大43,200株)は考慮しておりません。
- 2024年12月期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づき作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未

了であり、監査報告は受領しておりません。

【2025年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「データの保護、データの利活用を迫及する」をミッションとして、安心・安全なデータセキュリティを社会に提供するため、自社開発した秘密分散技術「ZENMU-AONT」(※1)を活用したPC向け情報漏洩対策ソリューション「ZENMU Virtual Drive(以下「ZVD」)」を中心とする秘密分散ビジネスの展開、及び秘密計算ビジネスとして産業総合技術研究所により開発された理論と「ZENMU-AONT」開発のノウハウを生かした秘密計算技術(※2)の事業化に取り組んでおります。

(秘密分散ビジネス)

新型コロナウイルスの流行以降、リモートワークの拡大、定着により業務用PCの持ち出しに関するセキュリティの需要は引き続き拡大するものと見込まれています。また、2025年10月には業務用PCのオペレーティングシステム(OS)として広く使用されているWindows 10の公式サポートの終了が決定していることから、2024年から2025年にかけて多くの企業等で新OSへの移行にあわせた業務用PCの買い替えとセキュリティの見直しが発生すると見込まれます。

また、類似の目的として利用される仮想デスクトップソリューションの市場規模は2024年の予測では834万ユーザー程度と推定されており、リモートワークの導入または拡大を検討する企業からの需要により2027年まで緩やかな成長が見込まれております。(※3)

このような背景から持出しPC向けの情報漏洩対策ソリューションであるZVDに対する引き合いが活況であり、仮想デスクトップソリューションなどの競合製品に対する価格や利便性における優位性による置き換え、または、仮想デスクトップソリューションとの同時利用による利便性とセキュリティ性の強化により新規導入の増加とこれによる大幅な売上成長を見込んでおります。新規導入については、既に発生している商談については過去の実績を踏まえて現在の商談進捗に応じて保守的に受注確率を加重した予想売上金額を積み上げるほか、過去の実績、当社の施策を踏まえ今後発生が期待される新規商談や既存顧客への追加導入提案など見積もったうえで作成しております。

(秘密計算ビジネス)

秘密計算技術の社会実装に向け、国が主導する研究開発プロジェクトが複数実施されており、当社は継続的に受託開発を請負っております。今後につきましても、これまで受注実績のあるプロジェクトからの受託開発等の受注を各年度の売上基盤とし、これに加えて秘密計算技術を利用した事業化や自社で利用を試みる民間企業の開拓を国内及び米国を中心とする海外で取り組む方針です。

このような前提条件のもと計画期間における売上高についてはZVDを主とした秘密分散ビジネスの売上成長を前提に増収増益を計画しております。

現在の2025年12月期においてもライセンス数は堅調に推移しており、この結果、2025年12月期の業績予想は売上高850,000千円(前期比31.0%増)、営業利益112,499千円(同47.0%増)、経常利益145,132千円(同72.5%増)、当期純利益159,276千円(同102.9%増)を見込んでおります。

※1 秘密分散技術「ZENMU-AONT」

秘密分散技術とは暗号化技術の一種であり。情報を暗号化技術によって複数の分散片に分け、分散保管した分散片のうち、あらかじめ設定した複数の分散片、またはすべての分散片を揃えないと元のデータの復元が不可能な技術です。従来からの情報を守るための暗号鍵が不要となり、情報の分散片はそれぞれ単体では元のデータを復元、解析できず意味を持たないため、情報を無意味化して守ることができます。

当社はすべての分散片を揃えないと復元ができない反面、分散、復元速度に強みをもつ AONT(All or Nothing Transform)方式を用いた独自の秘密分散アルゴリズム「ZENMU-AONT」を開発し自社のセキュリティ製品に使用するほか、ソフトウェア開発キット(SDK)「ZENMU Engine」として外部提供しております。

※2 秘密計算技術

データを暗号化したまま計算する技術の総称を秘密計算技術と言い、個人のパーソナルデータや企業の営業秘密を用いる分析業務で、データを漏らさないだけでなくデータの中身を見ない運用が可能になります。より安全なデータ

処理に加えて今まで他の組織に開示することが難しかったデータを共有することでアナリティクスの高度化につながると期待されています。

※3 IDC Japan(株) 国内クライアント仮想化市場予測、2023年～2027年

2. 個別の前提条件

(1) 売上高

当社は、情報セキュリティ事業を単一セグメントで展開しているため、セグメント別の記載は省略しておりますが、収益区分は、「秘密分散ビジネス」、「秘密計算ビジネス」及びこれらに該当しない受託業務などの「その他」により、構成されております。

2025年12月期の売上高の予想にあたっては、上記の収益区分ごとに前期の実績数値を踏まえた上で、計画策定時における取引開始済みの継続取引案件、受注済みの案件及び受注確度の高い案件の各売上予想数値を合算して策定した数値となっております。

(秘密分散ビジネス)

当社の売上高は、国内における法人企業向けのZVD関連売上が大半をしめており、2025年12月期においては、売上高全体の78.9%を占める計画となっております。ZVD関連売上高については、クラウド上で提供するサービスの対価を、使用契約期間に応じて受領するサブスクリプション(月額課金)型モデルを基本としていることから、顧客毎にライセンス数及び単価を乗じた予想売上金額を積み上げ、算出しております。また、一部顧客に対しては顧客の予算の状況等に応じて買い切りライセンスと導入後の保守契約の組み合わせによるサービス提供をしております。

ZVDのサービスの提供が開始された後は契約更新時の解約を除き、サブスクリプションまたは保守契約により継続的に積み上がるストック型売上の性質をもっており、予算策定においては、売上高を既存契約と新規契約に分けて算出しております。既存契約分の売上高は、計画策定時の契約実績額をもとに次回更新月までの月次経常収益を算出し、ここから解約リスクのある案件について個別に評価し、更新月以降の月次経常収益を割引いて予想売上高を算出しております。また、新規契約分の売上高には、当社の営業部門および販売代理店による営業進捗状況を踏まえて、新規の顧客企業からの契約見込額について受注確度を加味し、それぞれ積み上げて算出しております。

<ZVDライセンス数>

2022年12月期以降のサブスクリプション契約ライセンス数(台)および買い切りライセンスに対する保守契約数(台)は下表の通りです。

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
サブスクリプション	21,143	33,504	39,348	86,615
保守	25,052	24,263	59,969	77,551
合計ライセンス数	46,195	57,767	99,317	164,166

※ 各期末時点の台数。2024年12月期までは実績値、2025年12月期は予想値。

(秘密計算ビジネス)

国が主導する研究開発プロジェクト等からの受託開発に関する売上高が大半を占めており、公募入札の方式が採られることから、入札実施が見込まれるプロジェクトと過年度の受注実績等をもとに算出しております。また、民間企業による秘密計算の自社利用や事業化に対する技術支援やコンサルティング等による売上高については既存顧客の導入検証の状況、新規顧客の開拓見込などにより算出しております。

以上の結果、2025年12月期通期の売上高は主にZVDのライセンス数増加に伴う売上拡大を想定し、850,000千円(前期比31.0%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に秘密分散ビジネスにおけるZVDに関するソフトウェア資産の減価償却費用、通信費としてクラウドコンピューティングサービスに関する費用、及び顧客へのサポート対応に関する労務費、秘密計算ビジネスおよびその他における労務費により構成されております。

(秘密分散ビジネス)

・減価償却費

主力サービスであるZVDの減価償却費用は、引き続き機能開発および派生製品の開発、市場投入を進めることからソフトウェア資産の増加に伴い増加を見込んでおります。

・通信費

クラウドコンピューティングサービスに関する費用は、従量制であることから、前期実績と同水準の平均原価率をZVDの売上計画に乘じ、算出しております

・労務費

ZVDの利用ユーザーや販売代理店に対するサポート対応に関する労務費について、前期実績に基づいて、当該業務に従事する在籍従業員の給与等を考慮して算出しております。

(秘密計算ビジネス)

・労務費

受託開発及び実証実験等に従事する従業員の給与等及び外注費であります。前期実績に基づいて、在籍従業員の給与等に加えて、採用計画に基づく従業員の増加(秘密計算ビジネスの技術開発要員等)を考慮して算出しております。外注費は、秘密計算ビジネスにおいて外注利用する案件の外注金額を個別に積み上げて算出しております。

以上の結果、2025年12月期の売上原価はZVDの売上拡大を前提としたクラウドコンピューティングサービスに関する費用やサポート対応に関する労務費の増加を想定し、132,483千円(前期比120.5%増)、売上総利益は717,517千円(前期比21.8%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、研究開発費、広告宣伝費及びその他の経費で構成されており、特に人件費が4割弱を占めております。

・人件費

役員、営業部門および管理部門の給与等であり、前期の実績数値に基づく在籍従業員の給与等に加えて、2025年12月期の採用予定に基づく人員の増加(秘密分散ビジネスの営業要員等)を考慮して算出しております。

・研究開発費

前期の実績数値および2025年12月期の研究開発計画に基づき、秘密計算ビジネスにおいて事業化に向け機能追加や処理の高速化に取り組むこと、秘密分散ビジネスでは厚生労働省の中小企業イノベーション創出推進事業(SBIR事業)として電子カルテの保護など秘密分散技術の医療分野向けのソリューション化にむけて実証研究や開発の外部委託等の実施を考慮して算出しております。

・広告宣伝費

前期の実績数値及びZVDの新規顧客獲得数増加を企図したマーケティング費用等を考慮して算出しております。

以上の結果、2025年12月期の販売費及び一般管理費は605,018千円(前期比18.1%増)、営業利益は112,499千円(前期比47.0%増)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

主な営業外収益としては、上記のSBIR事業に関する補助金収入等により、45,877千円を見込んでおります。また、主な営業外費用としては、借入金に係る支払利息2,374千円と上場関連費用10,871千円を見込んでおります。

以上の結果、2025年12月期の営業外収益は45,877千円、営業外費用は13,245千円、経常利益は145,132千円(前期比72.5%増)を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

2025年12月期においては、特別損益の発生を見込んでおりません。法人税等に関しては、税引前当期純利益に対する実効税率および税務上の繰越欠損金に対する法人税等調整額を加味して算出しております。

以上の結果、2025年12月期の当期純利益は159,276千円(前期比102.9%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年3月27日

上場会社名 株式会社ZenmuTech 上場取引所 東
 コード番号 338A URL http://zenmutech.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田口 善一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 酒井 茂輝 TEL 03 (6260) 6195
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	648	47.2	76	62.9	84	47.8	78	7.7
2023年12月期	440	89.8	46	-	56	-	72	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	73.77	-	40.9	13.6	11.8
2023年12月期	74.09	-	-	16.1	10.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2. 当社は、2024年11月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	656	237	35.4	216.77
2023年12月期	577	156	26.2	△563.20

(参考) 自己資本 2024年12月期 232百万円 2023年12月期 151百万円

(注) 当社は、2024年11月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	242	△21	△22	507
2023年12月期	9	△17	232	308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	376	△6.3	33	△75.8	47	△65.9	40	△60.8	33.48
通期	850	31.0	112	47.0	145	72.5	159	102.9	126.65

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	1,072,800株	2023年12月期	1,062,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期	－株	2023年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	1,064,355株	2023年12月期	983,739株

（注）当社は、2024年11月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変更する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2024年1月1日～2024年12月31日)における我が国経済は、日経平均株価が34年振りに更新されたことや日本銀行のゼロ金利政策の解除により、経済・社会活動は緩やかに回復基調となりました。また企業の賃上げ率も高水準となり、デフレ基調を脱してインフレ経済への転換期を迎えております。一方で、地政学的リスクの高まりによるエネルギー資源や原材料価格の高騰等に伴う物価上昇、日米金利差による日本経済や株価の多面的な影響など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社が属する情報セキュリティ産業におきましては、サイバー攻撃の高度化とデータ漏洩事件の増加により企業に対してセキュリティ対策の強化が一層重要なものとなっており、被害の復旧には膨大な時間と費用がかかることから、データ保護を含めたリスクアセスメントを行い、セキュリティ対策を重視したソリューションを導入する企業が増加傾向にあります。

このような環境のもと、当社の主要な技術である、情報を暗号化して複数に分割管理することで、それぞれのデータを無意味化し、情報の安全を守る秘密分散ソリューション「ZENMU」シリーズは、エンドポイントセキュリティとして従業員のリモートワークなどの多様な働き方を重視し、情報漏洩等のセキュリティインシデント発生の抑制及び発生時の被害のリスクを減少したい顧客への導入乳が増加しております。特に「ZENMU」シリーズの主力となる「ZENMU Virtual Drive」は、契約更新数及び新規受注数も好調に推移し、事業成長をけん引いたしました。さらに、継続的なマーケティング活動により当社製品の認知度向上を図り、販売パートナーと協業することで、新規導入企業数が伸びいたしました。

また、当社の秘密分散技術のコア技術を「ZENMU Engine」として提供しており、顧客に対して「ZENMU Engine」を組み込むソリューションの提案を進めることで、秘密分散技術の適用領域を広げ、さらなる業容の拡大を目指しております。

さらに、情報を秘匿しつつ活用することのできる「秘密計算技術」の秘密計算ソリューション「QueryAhead」の研究開発を、国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携により引き続き取り組んでまいりました。当該研究成果を基に材料開発や製造業の企業への具体的な適用検討に向けて大手シンクタンクと連携して早期実用化に向けた検証を進めております。

以上の結果、当事業年度の売上高は648,942千円(前期比47.2%増)、営業利益は76,528千円(前期比62.9%増)、経常利益は84,155千円(前期比47.8%増)、当期純利益は78,513千円(前期比7.7%増)となりました。

なお、当社は情報セキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は603,567千円(前事業年度末比67,509千円増加)となりました。

これは主に、大口案件の入金により現金及び預金が199,049千円増加及び売掛金が139,552千円減少したことによるものであります。

固定資産は53,421千円(前事業年度末比12,117千円増加)となりました。これは主に、主力事業である秘密分散ソリューション製品のバージョンアップに伴う無形固定資産6,591千円の増加と、繰延税金資産5,953千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は656,988千円(前事業年度末比79,627千円増加)となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は407,970千円(前事業年度末比5,777千円増加)となりました。

これは主に、サブスクリプション契約の売上伸長により契約負債が27,981千円増加、1年内返済予定の長期借入金返済により18,000千円減少となったことによるものであります。

固定負債は11,195千円(前事業年度末比7,164千円減少)となりました。これは、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金へ振り替えにつき7,164千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は419,165千円(前事業年度末比1,386千円減少)となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は237,823千円となり、前事業年度末に比べ81,013千円増加いたしました。これは当期純利益を78,513千円計上により利益剰余金が増加、新株予約権の行使に伴って資本金が2,500千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.4%(前事業年度末は26.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より199,049千円増加し、507,266千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は242,825千円となりました。（前事業年度において獲得した資金は9,648千円）これは主に、税引前当期純利益84,155千円の計上（前期比27,217千円増加）、売上債権の減少額139,552千円（前期における売上債権の増加額185,176千円）、契約負債の増加額27,981千円（前期における契約負債の増加額84,140千円）などが発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21,112千円（前事業年度において使用した資金は17,700千円）となりました。これは主に、秘密分散ビジネス製品のバージョンアップに伴う無形固定資産の取得による支出18,970千円（前期における無形固定資産の取得による支出額15,214千円）が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22,664千円（前事業年度において獲得した資金は232,413千円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出25,164千円（前期は長期借入金の返済による支出7,164千円）、株式の発行による収入2,500千円（前期は株式の発行による収入234,300千円）によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、「データの保護、データの利活用を追及する」をミッションとして、安心・安全なデータセキュリティを社会に提供するため、新たに3カ年の中期経営計画（2025～2027年度）を策定いたしました。

秘密分散ビジネスでは、当社独自の秘密分散技術でデータをPC内とクラウド上に分散保管し、情報漏洩を防ぐソリューション「ZENMU Virtual Drive (ZVD)」を中心に事業を展開しております。新型コロナウイルスの流行後リモートワークの定着により、業務用PCの持ち出しによるセキュリティの重要性が高まると同時に今後も需要の増加が見込まれます。また、2025年10月には業務用PCのオペレーティングシステム（OS）として広く使用されているWindows10の公式サポートの終了が決定していることから、今後、多くの企業等で新OSへの移行に伴い、業務用PCの買い替えとセキュリティの見直しが行われると見込まれます。

また、秘密計算ビジネスでは秘密計算技術の社会実装に向けた国の研究開発プロジェクトを複数実施しており、これらの実績を基に近年は継続的に受託開発等の受注を売上基盤としてきました。今後は、秘密計算技術を活用した事業化や自社利用を目的とした民間企業の開拓を行い、国内及び米国を中心に海外市場にも領域を拡大し、事業展開を推進する方針です。

これらを勘案し、2025年12月期の業績見通しにつきましては、売上高850百万円（前期比31.0%増）、営業利益112百万円（前期比47.0%増）、経常利益145百万円（前期比72.5%増）、当期純利益159百万円（前期比102.9%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,217	507,266
売掛金	214,110	74,558
仕掛品	—	2,288
前払金	1,603	738
前払費用	11,455	8,743
その他	671	9,972
流動資産合計	536,057	603,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	72	146
工具、器具及び備品	2,154	2,100
有形固定資産合計	2,226	2,246
無形固定資産		
ソフトウェア	13,672	11,767
ソフトウェア仮勘定	—	8,497
無形固定資産合計	13,672	20,264
投資その他の資産		
出資金	10	—
長期前払費用	437	—
繰延税金資産	23,128	29,081
その他	1,828	1,828
投資その他資産合計	25,404	30,909
固定資産合計	41,303	53,421
資産合計	577,361	656,988
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	137,164	119,164
未払金	23,830	7,364
未払費用	26,213	21,334
未払法人税等	11,570	12,509
未払消費税等	21,561	18,772
契約負債	177,970	205,952
賞与引当金	—	15,195
その他	3,882	7,678
流動負債合計	402,193	407,970
固定負債		
長期借入金	18,359	11,195
固定負債合計	18,359	11,195
負債合計	420,552	419,165

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,150	219,650
資本剰余金		
資本準備金	117,150	117,150
その他資本剰余金	270,145	270,145
資本剰余金合計	387,295	387,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△452,912	△374,399
利益剰余金合計	△452,912	△374,399
株主資本合計	151,532	232,545
新株予約権	5,277	5,277
純資産合計	156,809	237,823
負債純資産合計	577,361	656,988

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	440,791	648,942
売上原価	30,589	60,070
売上総利益	410,202	588,871
販売費及び一般管理費	363,218	512,343
営業利益	46,983	76,528
営業外収益		
受取利息	0	34
受取配当金	0	0
補助金収入	10,688	10,408
その他	5	10
営業外収益合計	10,694	10,454
営業外費用		
支払利息	709	827
上場関連費用	—	2,000
その他	30	—
営業外費用合計	740	2,827
経常利益	56,937	84,155
税引前当期純利益	56,937	84,155
法人税、住民税及び事業税	7,175	11,594
法人税等調整額	△23,128	△5,953
法人税等合計	△15,952	5,641
当期純利益	72,889	78,513

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	—	270,145	270,145	△525,802	△525,802	△155,657	—	△155,657
当期変動額									
新株の発行	117,150	117,150		117,150			234,300		234,300
当期純利益					72,889	72,889	72,889		72,889
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								5,277	5,277
当期変動額合計	117,150	117,150	—	117,150	72,889	72,889	307,189	5,277	312,466
当期末残高	217,150	117,150	270,145	387,295	△452,912	△452,912	151,532	5,277	156,809

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	217,150	117,150	270,145	387,295	△452,912	△452,912	151,532	5,277	156,809
当期変動額									
新株の発行	2,500						2,500		2,500
当期純利益					78,513	78,513	78,513		78,513
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									—
当期変動額合計	2,500	—	—	—	78,513	78,513	81,013	—	81,013
当期末残高	219,650	117,150	270,145	387,295	△374,399	△374,399	232,545	5,277	237,823

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	56,937	84,155
減価償却費	8,570	15,531
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	15,195
受取利息及び受取配当金	△0	△34
支払利息	709	827
補助金収入	△10,688	△10,408
上場関連費用	—	2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△185,176	139,552
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	△2,288
前払金の増減額 (△は増加)	△1,603	865
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,914	2,711
未払金の増減額 (△は減少)	13,663	△18,466
未払費用の増減額 (△は減少)	13,820	△5,904
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,760	△2,788
契約負債の増減額 (△は減少)	84,140	27,981
その他の資産の増減額 (△は増加)	190	344
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,437	4,342
小計	△151	253,617
利息及び配当金の受取額	0	34
利息の支払額	△708	△822
補助金の受取額	10,688	1,200
法人税等の支払額	△180	△11,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,648	242,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,486	△2,151
無形固定資産の取得による支出	△15,214	△18,970
出資金の回収による収入	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,700	△21,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,164	△25,164
株式の発行による収入	234,300	2,500
新株予約権の発行による収入	5,277	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,413	△22,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224,361	199,049
現金及び現金同等物の期首残高	83,855	308,217
現金及び現金同等物の期末残高	308,217	507,266

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社は、情報セキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	△563.20円	216.77円
1株当たり当期純利益	74.09円	73.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額については、A種及びA2種優先株主に対する残余財産の優先分配額を控除して算定しております。
3. 2024年10月16日開催の臨時株主総会決議により、2024年11月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 前事業年度の1株当たり純資産額については、優先株主に対する残余財産の分配額を純資産の部の合計額から控除して算定しており、計算結果はマイナスとなっております。
5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益 (千円)	72,889	78,513
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	72,889	78,513
期中平均株式数 (株)	983,739	1,064,355
(うち普通株式数 (株))	(611,306)	(769,855)
(うち普通株式と同等の株式：A種優先株式 (株))	(152,433)	(111,167)
(うち普通株式と同等の株式：A2種優先株式 (株))	(220,000)	(183,333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権18種類 (普通株式の数137,800株)	新株予約権14種類 (普通株式の数116,400株)

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2025年3月27日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年2月21日及び2025年3月6日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2025年3月26日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 240,000株
(3) 発行価格	1株につき 1,580円
(4) 引受価格	1株につき 1,453.60円
(5) 資本組入額	1株につき 726.80円
(6) 発行価格の総額	379,200千円
(7) 払込金額の総額	348,864千円
(8) 資本組入額の総額	174,432千円
(9) 払込期日	2025年3月26日
(10) 資金使途	当社が成長事業と位置づけている「秘密計算ビジネス」における技術開発要員、営業要員及び米国駐在要員の人件費及びこれに伴う人材採用費として充当する予定でございます。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2025年3月27日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年2月21日及び2025年3月6日開催の取締役会において、岡三証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しました。

(1) 募集方法	第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 43,200株
(3) 割当価格	1株につき 1,453.60円
(4) 資本組入額	1株につき 726.80円
(5) 割当価格の総額	62,795千円
(6) 資本組入額の総額	31,397千円
(7) 払込期日	2025年4月18日
(8) 割当先	岡三証券株式会社
(9) 資金使途	当社が成長事業と位置づけている「秘密計算ビジネス」における技術開発要員、営業要員及び米国駐在要員の人件費及びこれに伴う人材採用費として充当する予定でございます。